

日本の MaaS 導入の現状と可能性に関する研究

——フィンランドの成功事例を踏まえた日本の現状と展望——

本研究では、日本の観光政策において、MaaS がどのような価値と可能性を提供しうるのかを明らかにすることを目的とした。特に、日本の観光交通の課題と、MaaS を先進的に導入しているフィンランドの事例を比較・考察することで、日本における導入の現状や可能性の多角的な分析を行った。

そこで本研究は、日本における MaaS は第 2 次・第 3 次交通や情報分断といった問題をいかに解決し、観光体験の質や地域活性化にどのような変化をもたらしうるのかという問いを設定した。それに対し、MaaS は、日本の交通における第 2 次・第 3 次交通の未統合や情報分断といった課題を、交通手段の統合と情報の一元化によって解決し、観光体験の質の向上と地域の活性化を促す有効な手段となりうるという仮説を立て考察を行った。

研究方法として、国内外の先行研究および政策資料の分析に加え、日本の観光型・地域型 MaaS 事例の整理を行った。さらに、前橋市が行っていた MacMaaS および MacMaaS 継承後の群馬県が展開している GunMaaS を対象に、担当者へのヒアリング調査を実施し、運用実態や導入効果、課題について分析した。

本研究の結果、日本における MaaS は、第 2 次・第 3 次交通の未統合や情報分断といった観光交通の課題に対し、解決効果を持つことが明らかとなった。観光型 MaaS では移動の円滑化による周遊性や滞在時間の向上が確認され、地域型 MaaS では住民の日常交通と観光交通を統合することで、公共交通の利用促進や地域交通の維持に寄与していることが示された。特にヒアリングの調査地であった群馬県の事例からは、行政主導の官民連携型 MaaS が地域実情に即した柔軟な運用を可能にしていることが分かった。以上より、MaaS は第 2 次・第 3 次交通の未統合や情報分断といった問題を解決し、観光体験の質向上と地域活性化を同時に促す有効な手段であるという仮説が明らかとなった。一方で、持続的運営やデジタル格差への対応が今後の課題として残されている。